

平成19年工業統計調査結果の概要

(4人以上の事業所)

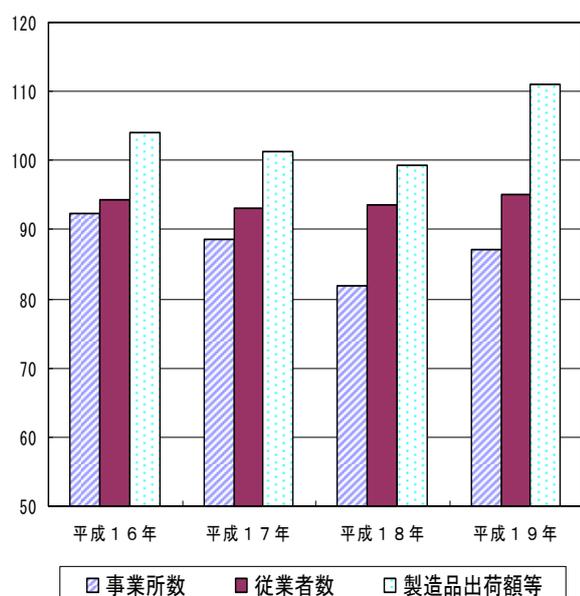
1 概況

「製造品出荷額等が大幅に増加」

平成19年12月31日現在における福岡市の製造業（従業者4人以上）の事業所数は1,041事業所、従業者数は23,974人、製造品出荷額等は6,607億円となっています。

前年（平成18年12月31日）と比較すると、事業所数は64事業所の増加（前年比6.6%増）、従業者数は424人の増加（同1.8%増）、製造品出荷額等は696億円の増加（同11.8%増）となりました。

図1 工業の推移
平成15年を100とした指数



2 事業所数

(1) 産業中分類別

「16業種で増加」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が280事業所(構成比26.9%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業204事業所(同19.6%)、金属製品製造業92事業所(同8.8%)となっており、この3業種で本市の事業所(従業者4人以上)の5割以上を占めています。

前年と比較すると、食料品製造業(32事業所増)、印刷・同関連業(10事業所増)など16業種で増加しており、プラスチック製品製造業(9事業所減)、金属製品製造業(3事業所減)など4業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「市内の約84%が小規模事業所」

従業者規模別(7区分)に事業所数を見ると、「4~9人」の事業所が493事業所(構成比47.4%)と最も多く、次いで「10~19人」が260事業所(同25.0%)となっています。また「20~29人」が121事業所(同11.6%)となっており、29人以下の小規模事業所が全体の約8割を占めています。

前年と比較すると、「200~299人」と「300人以上」がそれぞれ1事業所減となっていますが、その他の規模別事業所数は全て増加しています。

表1 工業の推移 - 全市

(指数:平成15年=100)

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数			
	%		人	%	百万円	%			
平成15年	1,195	-2.3	100.0	25,184	-3.5	100.0	594,724	-6.5	100.0
平成16年	1,104	-7.6	92.4	23,769	-5.6	94.4	618,840	4.1	104.1
平成17年	1,058	-4.2	88.5	23,467	-1.3	93.2	602,997	-2.6	101.4
平成18年	977	-7.7	81.8	23,550	0.4	93.5	591,101	-2.0	99.4
平成19年	1,041	6.6	87.1	23,974	1.8	95.2	660,682	11.8	111.1

表2 産業（中分類）別事業所数，

産 業（中分類）	事 業 所 数			
	構成比	対前年 増減数	対前年 増減率	
総 数	1,041	100.0	64	6.6
09 食料品製造業	280	26.9	32	12.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	1.4	3	25.0
11 繊維工業（12を除く）	9	0.9	-1	-10.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	63	6.1	8	14.5
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	13	1.2	-	-
14 家具・装備品製造業	45	4.3	4	9.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	2.0	4	23.5
16 印刷・同関連業	204	19.6	10	5.2
17 化学工業	10	1.0	1	11.1
18 石油製品・石炭製品製造業	2	0.2	1	100.0
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	25	2.4	-9	-26.5
20 ゴム製品製造業	2	0.2	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0.6	1	20.0
22 窯業・土石製品製造業	43	4.1	3	7.5
23 鉄鋼業	8	0.8	-	-
24 非鉄金属製造業	5	0.5	-	-
25 金属製品製造業	92	8.8	-3	-3.2
26 一般機械器具製造業	64	6.1	3	4.9
27 電気機械器具製造業	30	2.9	1	3.4
28 情報通信機械器具製造業	3	0.3	1	50.0
29 電子部品・デバイス製造業	7	0.7	4	133.3
30 輸送用機械器具製造業	17	1.6	2	13.3
31 精密機械器具製造業	11	1.1	1	10.0
32 その他の製造業	66	6.3	-2	-2.9

表3 従業者規模（7区分）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等—全市

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率	
総 数	1,041	100.0	6.6	23,974	100.0	1.8	660,682	100.0	11.8
小規模事業所	874	84.0	5.7	9,508	39.7	6.3	159,831	24.2	19.3
4～9人	493	47.4	2.1	2,987	12.5	2.8	39,174	5.9	27.7
10～19人	260	25.0	14.5	3,525	14.7	13.4	57,724	8.7	26.5
20～29人	121	11.6	3.4	2,996	12.5	2.2	62,932	9.5	9.2
中規模事業所	160	15.4	12.7	11,481	47.9	13.4	376,092	56.9	18.9
30～99人	129	12.4	13.2	6,789	28.3	14.9	178,751	27.1	32.9
100～199人	25	2.4	19.0	3,288	13.7	28.1	152,334	23.1	-1.7
200～299人	6	0.6	-14.3	1,404	5.9	-14.8	45,007	6.8	68.2
大規模事業所	7	0.7	-12.5	2,985	12.5	-33.4	124,759	18.9	-11.5
300人以上	7	0.7	-12.5	2,985	12.5	-33.4	124,759	18.9	-11.5

従業者数及び製造品出荷額等—全市—

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		
人	%	人	%	百万円	%	百万円	%	
23,974	100.0	424	1.8	660,682	100.0	69,585	11.8	総数
9,525	39.7	1,318	16.1	200,734	30.4	37,499	23.0	09
391	1.6	51	15.0	102,201	15.5	122	0.1	10
89	0.4	-4	-4.3	663	0.1	-74	-10.0	11
834	3.5	73	9.6	6,212	0.9	630	11.3	12
163	0.7	44	37.0	2,933	0.4	1,559	113.5	13
339	1.4	13	4.0	4,416	0.7	637	16.9	14
353	1.5	73	26.1	4,669	0.7	1,574	50.9	15
4,242	17.7	-1,186	-21.8	89,107	13.5	3,940	4.6	16
145	0.6	44	43.6	8,941	1.4	4,893	120.9	17
15	0.1	7	87.5	x	x	x	x	18
402	1.7	-82	-16.9	6,320	1.0	-332	-5.0	19
17	0.1	-1	-5.6	x	x	x	x	20
91	0.4	14	18.2	x	x	x	x	21
716	3.0	-7	-1.0	22,151	3.4	3,254	17.2	22
217	0.9	2	0.9	15,094	2.3	3,557	30.8	23
76	0.3	-30	-28.3	3,992	0.6	1,362	51.8	24
1,188	5.0	-118	-9.0	18,211	2.8	469	2.6	25
1,693	7.1	21	1.3	35,492	5.4	2,955	9.1	26
1,024	4.3	18	1.8	20,844	3.2	2,159	11.6	27
35	0.1	-3	-7.9	377	0.1	x	x	28
1,109	4.6	38	3.5	87,221	13.2	2,215	2.6	29
377	1.6	114	43.3	17,641	2.7	2,517	16.6	30
220	0.9	-	-	2,950	0.4	-245	-7.7	31
713	3.0	25	3.6	8,548	1.3	827	10.7	32

3 従業者数

(1) 産業中分類別

「食料品製造業で大きく増加」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が9,525人(構成比39.7%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業4,242人(同17.7%)、一般機械器具製造業1,693人(同7.1%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の約6割を占めています。

前年と比較すると、食品製造業で1,318人(前年比16.1%)増と大きく増加しているほか、輸送用機械器具製造業(114人、43.3%増)など、16業種で増加しています。

一方、印刷・同関連業で1,186人(同21.

8%減)と大きく減少しているほか、金属製品製造業(118人、9.0%減)など、8業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「200人未満の全ての区分で増加」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が6,789人(構成比28.3%)と最も多く、次いで「10人～19人」で3,525人(同14.7%)、「100～199人」で3,288人(同13.7%)となっています。

前年と比較すると、「200～299人」と「300人以上」の2区分で減少したものの、200人未満の5区分で増加しています。

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約30%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業 2,007 億円(構成比 30.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業 1,022 億円(同 15.5%)、印刷・同関連業 891 億円(同 13.5%)、電子部品・デバイス製造業 872 億円(同 13.2%)となっており、この4業種で出荷額等全体の7割以上を占めています。

前年と比較すると、繊維工業、プラスチック製品製造業、精密機械器具製造業の3業種で減少しているものの、その他の業種で増加しています。特に全体の3割を占める食料品製造業が 375 億円(前年比 23.0%)

増加し、全体では 696 億円の増加となっております。

(2) 従業者規模別

「30～99人規模の事業所が最高」

従業者規模別(7区分)事業所の製造品出荷額等では、「30～99人」が 1,788 億円(構成比 27.1%)と最も高く、「100～199人」が 1,523 億円(同 23.1%)、「300人以上」が 1,248 億円(同 18.9%)となっています。

前年と比較すると、「300人以上」で 162 億円(前年比 11.5%)減、「100～199人」で 27 億円(同 1.7%)減と2区分で減少していますが、「30～99人」の 443 億円(前年比 32.9%)増をはじめ、残りの5区分で増加し、全体では 696 億円の増加となっています。

表4 産業(中分類)別現金給与総額,

産 業 (中分類のコード及び名称)	現金給与総額 (4人以上)		
		構成比	対前年増減率
	百万円	%	%
総 数	82,981	100.0	0.2
09 食料品製造業	23,770	28.6	14.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,802	2.2	1.3
11 繊維工業(12を除く)	246	0.3	-2.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,738	2.1	15.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	485	0.6	56.9
14 家具・装備品製造業	1,197	1.4	3.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,094	1.3	32.1
16 印刷・同関連業	16,353	19.7	-22.2
17 化学工業	623	0.8	52.5
18 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,497	1.8	-4.0
20 ゴム製品製造業	x	x	x
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x
22 窯業・土石製品製造業	3,079	3.7	2.5
23 鉄鋼業	1,016	1.2	3.4
24 非鉄金属製造業	248	0.3	-31.5
25 金属製品製造業	4,480	5.4	-4.7
26 一般機械器具製造業	6,744	8.1	8.3
27 電気機械器具製造業	4,717	5.7	0.3
28 情報通信機械器具製造業	129	0.2	x
29 電子部品・デバイス製造業	8,540	10.3	3.6
30 輸送用機械器具製造業	1,592	1.9	x
31 精密機械器具製造業	781	0.9	-26.1
32 その他の製造業	2,467	3.0	9.9

5 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前年に比べ2億円の増加」

現金給与総額は830億円で、前年に比べ2億円(前年比0.2%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が238億円(構成比28.6%)、印刷・同関連業164億円(同19.7%)、電子部品・デバイス製造業85億円(同10.3%)で、この3業種で現金給与総額全体の約6割となっています。

前年と比較すると、食料品製造業で30億円(前年比14.5%)増など、13業種で増加しています。

一方、印刷・同関連業で47億円(同22.2%)減など6業種で減少しています。

(2) 付加価値額(従業者30人以上)

「前年に比べ69億円の増加」

付加価値額は1,526億円で、前年に比べ69億円(前年比4.8%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、付加価値額の高い順から食料品製造業が495億円(構成比32.4%)、印刷・同関連業が256億円(同16.8%)、電子部品・デバイス製造業が250億円(同16.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業が146億円(同9.6%)で、この4業種で全体の7割以上を占めています。

前年と比較すると、食料品製造業が49億円(前年比11.1%)増と大幅に増加しているほか、一般機械器具製造業で12億円(同10.3%)増など8業種で増加しています。

一方、電子部品・デバイス製造業で12億円(同4.5%)減など、3業種で減少しています。

付加価値額、在庫額及び投資総額—全市

付加価値額(30人以上)			在庫額(30人以上)			投資総額(30人以上)			産業 (中分類)
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率	
百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
152,592	100.0	4.8	50,366	100.0	-8.5	11,517	100.0	-15.9	総数
49,493	32.4	11.1	20,758	41.2	-3.1	2,732	23.7	0.3	09
14,579	9.6	-3.5	1,746	3.5	-1.0	968	8.4	-45.8	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
1,136	0.7	36.8	237	0.5	124.9	11	0.1	-19.8	12
x	x	x	x	x	x	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
1,121	0.7	28.7	205	0.4	9.1	35	0.3	-46.5	15
25,572	16.8	0.3	4,480	8.9	30.1	1,535	13.3	7.0	16
x	x	x	x	x	x	x	x	x	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
x	x	x	x	x	x	x	x	x	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
x	x	x	x	x	x	-	-	x	21
3,142	2.1	1.2	550	1.1	5.0	220	1.9	70.1	22
x	x	x	x	x	x	x	x	x	23
x	x	x	x	x	x	-	-	x	24
3,039	2.0	-13.7	364	0.7	-3.8	559	4.9	310.0	25
13,267	8.7	10.3	2,522	5.0	5.1	769	6.7	-49.9	26
6,921	4.5	23.0	1,723	3.4	94.5	734	6.4	322.9	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
25,017	16.4	-4.5	8,788	17.4	-2.5	2,857	24.8	-31.4	29
2,760	1.8	x	7,307	14.5	x	24	0.2	x	30
x	x	x	x	x	x	x	x	x	31
218	0.1	14.1	396	0.8	12.7	27	0.2	-78.2	32

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 47 億円の減少」

平成 19 年末の在庫額は 504 億円で、前年末に比べ 47 億円(前年比 8.5%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 208 億円(構成比 41.2%)、電子部品・デバイス製造業が 88 億円(同 17.4%)となっており、この 2 業種で在庫額全体の半分以上を占めています。

前年と比較すると、印刷・同関連業で 10 億円(前年比 30.1%)増となったほか、電気機械器具製造業で 8 億円(同 94.5%)増など、7 業種で増加しています。

一方、食品製造業の 7 億円(同 3.1%)減など、4 業種で減少しています。

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 22 億円の減少」

投資総額は 115 億円で、前年に比べ 22 億円(前年比 15.9%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス製造業は 29 億円(構成比 24.8%)、食料品製造業 27 億円(同 23.7%)、印刷・同関連業は 15 億円(同 13.3%)となっており、この 3 業種で投資総額全体の 6 割以上を占

めています。

前年と比較すると、電気機械器具製造業で 6 億円(同 322.9%)増、金属製品製造業で 4 億円(同 310.0%)増となるなど、5 業種で増加しました。

一方、電子部品・デバイス製造業で 13 億円(同 31.4%)減、飲料・たばこ・飼料製造業で 8 億円(同 45.8%)減となるなど、6 業種で減少しています。

6 区別概況

(1) 事業所数

「4 行政区で増加」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 348 事業所(構成比 33.4%)と最も多く、全市の 3 割以上を占めています。次いで、東区の 240 事業所(同 23.1%)、南区の 159 事業所(同 15.3%)、中央区の 114 事業所(同 11.0%)となっています。

前年と比較すると、東区で 37 事業所(前年比 18.2%)増、南区で 12 事業所(同 8.2%)増、博多区で 8 事業所(同 2.4%)増、城南区で 7 事業所(同 22.6%)増と 4 行政区で増加したほか、中央区、早良区、西区で同数となっています。

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	
全市	1,041	100.0	6.6	23,974	100.0	1.8	660,682	100.0	11.8
東区	240	23.1	18.2	6,151	25.7	22.0	169,501	25.7	29.3
博多区	348	33.4	2.4	7,888	32.9	5.1	206,138	31.2	5.1
中央区	114	11.0	-	2,222	9.3	4.5	60,492	9.2	12.8
南区	159	15.3	8.2	3,357	14.0	-29.1	78,016	11.8	4.5
城南区	38	3.7	22.6	466	1.9	33.5	4,344	0.7	30.6
早良区	66	6.3	-	807	3.4	-4.2	11,259	1.7	26.2
西区	76	7.3	-	3,083	12.9	4.4	130,931	19.8	6.2

(2) 従業者数

「南区、早良区を除く5行政区で増加」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が7,888人(構成比32.9%)と、事業所数と同様に全市の3割近くを占め、次いで、東区が6,151人(同25.7%)、南区が3,357人(同14.0%)、西区が3,083人(同12.9%)となっています。

前年と比較すると、東区で1,110人(前年比22.0%)増、博多区で386人(同5.1%)増、中央区で95人(同4.5%)増、城南区で117人(同33.5%)増、西区で131人(同4.4%)増と5行政区で増加しています。

一方、南区で1,380人(同29.1%)減、早良区で35人(同4.2%)減と2行政区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

「全ての行政区で増加」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、博多区が全市の3割以上を占め、2,061億円(構成比31.2%)となっています。次いで、東区が1,695億円(同25.7%)、西区が1,309億円(同19.8%)、南区が780億円(同11.8%)となっています。

前年と比較すると、全ての行政区で増加

しており、東区で384億円(前年比29.3%)増と大幅に増加しています。

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が40.6人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で23.0人となっています。

行政区別に見ると、西区の40.6人が最も多く、次いで、東区25.6人、博多区22.7人、南区21.1人、中央区19.5人、城南区12.3人、早良区12.2人となっています。

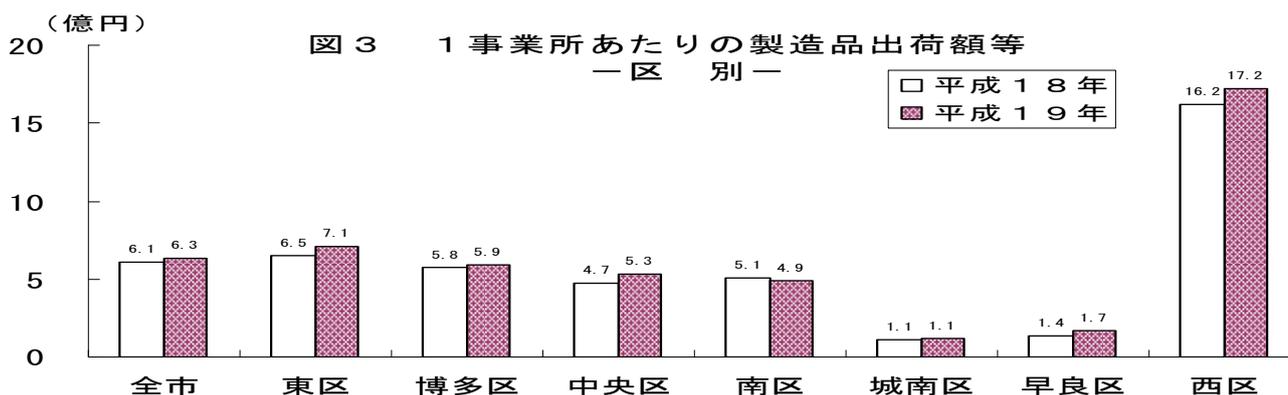
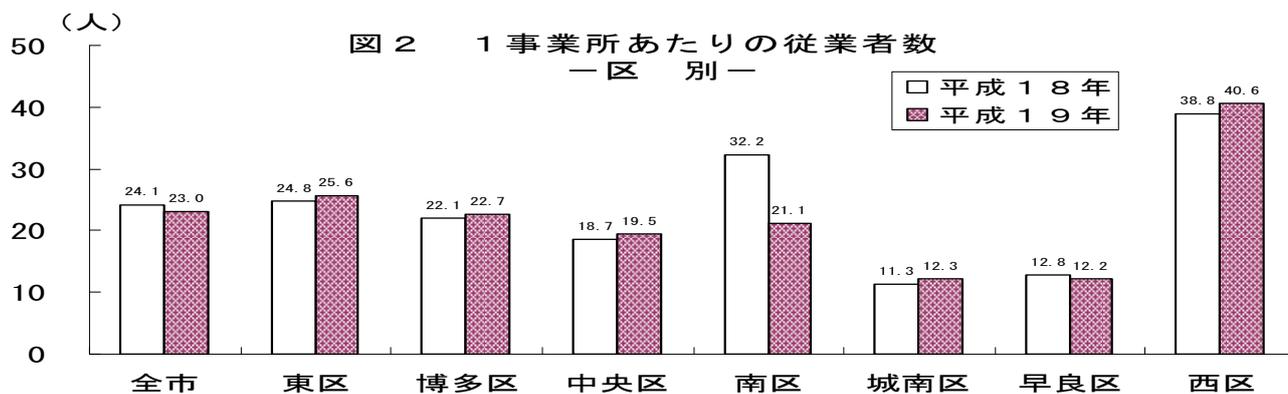
前年と比較すると、南区で11.1人減、早良区で0.6人減となりましたが、他の5行政区では増加しています。

(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

「西区が17.2億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で6.3億円となっています。

行政区別に見ると、西区(17.2億円)、東区(7.1億円)、博多区(5.9億円)、中央区(5.3億円)、城南区(1.1億円)、早良区(1.7億円)の6行政区で前年と比べ増加しましたが、南区(4.9億円)のみ減少しています。



7 他都市との比較

(1) 18大都市

「福岡市は1事業所あたりの従業者数・製造品出荷額等ともに15番目」

18大都市で比較すると、1事業所あたり従業者数が最多の都市は北九州市で44.2人となっています。以下、千葉市の40.7人、広島市の36.9人と続き、本市は23.0人で15番目となっています。最も少ないのは、

東京都区部の14.8人で、大阪市の18.3人がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で28.5億円となっています。以下、千葉市の21.8億円、北九州市の18.6億円と続き、本市は6.3億円で15番目となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で3.2億円となっており、札幌市の4.7億円がこれに続いています。

表6 18大都市の工業（4人以上）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品出荷額等
		人	百万円	人	百万円
札幌市	1,173	31,285	550,199	26.7	469.1
*仙台市	662	19,217	553,269	29.0	835.8
さいたま市	1,288	33,763	937,761	26.2	728.1
千葉市	571	23,230	1,247,449	40.7	2,184.7
東京都区部	14,916	220,740	4,844,140	14.8	324.8
横浜市	3,409	113,409	3,997,371	33.3	1,172.6
川崎市	1,734	57,053	4,935,042	32.9	2,846.0
新潟市	1,270	39,957	1,078,647	31.5	849.3
*静岡市	1,772	48,409	1,759,508	27.3	993.0
*浜松市	2,856	92,627	3,225,665	32.4	1,129.4
*名古屋市	5,777	121,472	4,275,446	21.0	740.1
京都市	3,111	74,349	2,813,941	23.9	904.5
*大阪市	8,085	148,084	4,464,692	18.3	552.2
堺市	1,804	52,771	3,154,228	29.3	1,748.5
神戸市	2,139	72,248	2,903,859	33.8	1,357.6
*広島市	1,499	55,345	2,406,421	36.9	1,605.4
北九州市	1,245	55,083	2,313,263	44.2	1,858.0
福岡市	1,041	23,974	660,682	23.0	634.7

注) 本市以外の数値は、各都市照会及び各都市のHPでの公表によるものです。（*は速報値）

(2) 福岡都市圏

「前年に比べ2億円の増加」

福岡都市圏（9市10町）で見ると、事業所数は全体で2,218事業所となっています。

都市別では、福岡市が1,041事業所（構成比46.9%）と約半数を占めており、次いで大野城市168事業所（同7.6%）、須恵町128事業所（同5.8%）と続きます。

従業者数は全体で59,329人で、福岡市が23,974人（構成比40.4%）と約4割を占め、

次いで、古賀市8,592人（同14.5%）、新宮町4,072人（同6.9%）となっています。

1事業所あたりの従業者数を都市別に見ると、古賀市が72.2人と最も大きく、続いて久山町の49.5人、新宮町の49.1人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が47.2億円と最大で、以下、久山町の20.8億円、古賀市の17.6億円と続きます。

表7 福岡都市圏の工業（4人以上）

都市名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品 出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	2,218	100.0	59,329	100.0	1,735,247	100.0	26.7	782.3
福岡市	1,041	46.9	23,974	40.4	660,682	38.1	23.0	634.7
筑紫野市	74	3.3	2,297	3.9	349,147	20.1	31.0	4,718.2
春日市	36	1.6	599	1.0	11,958	0.7	16.6	332.2
大野城市	168	7.6	3,287	5.5	46,029	2.7	19.6	274.0
太宰府市	45	2.0	1,182	2.0	45,582	2.6	26.3	1,012.9
那珂川町	60	2.7	885	1.5	11,953	0.7	14.8	199.2
古賀市	119	5.4	8,592	14.5	209,750	12.1	72.2	1,762.6
宇美町	115	5.2	2,378	4.0	72,050	4.2	20.7	626.5
篠栗町	29	1.3	1,074	1.8	18,543	1.1	37.0	639.4
志免町	69	3.1	1,322	2.2	24,066	1.4	19.2	348.8
須恵町	128	5.8	2,343	3.9	41,715	2.4	18.3	325.9
新宮町	83	3.7	4,072	6.9	90,778	5.2	49.1	1,093.7
久山町	18	0.8	891	1.5	37,357	2.2	49.5	2,075.4
粕屋町	70	3.2	1,877	3.2	38,449	2.2	26.8	549.3
宗像市	50	2.3	939	1.6	12,692	0.7	18.8	253.8
福津市	34	1.5	1,617	2.7	24,754	1.4	47.6	728.1
前原市	41	1.8	698	1.2	21,815	1.3	17.0	532.1
二丈町	17	0.8	764	1.3	8,605	0.5	44.9	506.2
志摩町	21	0.9	538	0.9	9,322	0.5	25.6	443.9

資料：「平成19年の工業」（福岡県調査統計課）